

四半期報告書

(第82期第1四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 累計期間	第82期 第1四半期 累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	214	198	887
経常利益 (百万円)	28	38	207
四半期(当期)純利益 (百万円)	17	24	143
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,672	3,421	3,462
総資産額 (百万円)	57,504	59,539	50,155
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.38	6.21	36.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	9.00
自己資本比率 (%)	6.4	5.7	6.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成26年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、個人消費についても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部緩和してきており、景気は総じて緩やかな回復基調が続いております。また、先行きにつきましては、政府が進める各種経済政策の効果の発現や、企業収益の改善が続くなかで、景気は引き続いて緩やかに回復していくことが期待されます。

株式市況についてみますと、14,791円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢等地政学的リスクに対する懸念や、日銀の追加的な量的緩和策への期待の後退から4月中旬には一時値を下げる場面がみられたものの、その後は企業業績の拡大や金利の低位安定を支えに底堅い展開となりました。最終的には15,162円まで回復し、取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は金融商品取引業者向け一般貸付金が増加した一方で貸借取引貸付金及び顧客向け一般貸付金が減少したため、期中運用平均残高は46億円と、前年同四半期（47億円）比1億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は425億円と、前年同四半期（411億円）比13億円の増加となりました。また現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は63億円と、前年同四半期（51億円）比12億円の増加となっております。

こうした運用状況の下、当第1四半期の営業収益は1億98百万円と有価証券利息配当金の減収を中心として前年同四半期（2億14百万円）比16百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少し63百万円と、前年同四半期（65百万円）より2百万円減少しました。また、一般管理費は減価償却費の減少を主因として前年同四半期（1億29百万円）より17百万円減少し、1億12百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は22百万円と、前年同四半期（18百万円）比3百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は38百万円と、前年同四半期（28百万円）比10百万円の増益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は24百万円と、前年同四半期（17百万円）比7百万円の増益となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、借入有価証券代り金及び未収入金の増加を主な要因として595億39百万円と、前事業年度末に比べ93億84百万円の増加となりました。負債は未払金の増加を主な要因として561億17百万円と、前事業年度末に比べ94億24百万円の増加となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより34億21百万円と、前事業年度末に比べ40百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	前事業年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	59,691千株	55,214千株	322,220千株
		金額	53,389,431	17,452,623	164,597,083
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	826,188	934,586	826,188
		貸付高	3,252,612	989,120	9,244,287
		回収高	3,217,495	1,026,202	9,135,890
		期末残高	861,305	897,503	934,586
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	10,352	6,641	10,352
		貸付高	31,552	55,565	332,961
		回収高	39,004	56,097	336,673
		期末残高	2,901	6,110	6,641
	一般貸付金	繰越高	3,828,303	3,638,129	3,828,303
		貸付高	1,870,747	2,491,143	7,315,633
		回収高	1,999,225	1,881,571	7,505,807
		期末残高	3,699,826	4,247,702	3,638,129
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	2,296
		回収高	—	—	2,296
		期末残高	—	—	—

(5) 業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)		前事業年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,019		1,707		7,818	
	受取手数料	118		172		1,190	
	有価証券貸付料	106		119		1,319	
	小計	2,244	1.1	1,999	1.0	10,328	1.2
一般貸付	一般貸付金利息	28,794		26,089		109,694	
	受取手数料	12		—		32	
	小計	28,806	13.4	26,089	13.2	109,726	12.4
その他の収入	借入有価証券代り金利息	829		591		2,980	
	受取手数料	2,019		2,078		8,083	
	(有価証券集中管理手数料)	(475)		(489)		(1,905)	
	(その他受取手数料)	(1,543)		(1,589)		(6,177)	
	有価証券貸付料	—		—		1	
	有価証券利息及び配当金	180,522		167,461		756,047	
	小計	183,371	85.5	170,131	85.8	767,113	86.4
計	214,423	100.0	198,220	100.0	887,169	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	4,000	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	30,000	—	30,000	0.75
計	—	30,000	—	30,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,013	345,930
有価証券	-	100,050
貸借取引貸付金	934,586	897,503
一般貸付金	3,638,129	4,247,702
貸借取引貸付有価証券	6,641	6,110
借入有価証券代り金	5,044,154	7,413,590
未収入金	1,652,325	8,442,756
その他	134,672	153,081
流動資産合計	12,031,523	21,606,725
固定資産		
有形固定資産	49,334	51,406
無形固定資産	28,430	25,435
投資その他の資産		
投資有価証券	37,486,170	37,435,973
その他	559,799	419,777
投資その他の資産合計	38,045,969	37,855,750
固定資産合計	38,123,734	37,932,593
資産合計	50,155,257	59,539,318
負債の部		
流動負債		
コールマネー	8,500,000	12,500,000
短期借入金	35,700,000	35,700,000
未払金	24,063	5,494,187
未払法人税等	21,494	9,071
貸付有価証券代り金	6,641	6,110
担保金	150,000	150,000
預り金	7,816	10,550
預り有価証券	6,532	6,110
賞与引当金	18,959	8,279
役員賞与引当金	7,200	1,475
その他	62,746	58,348
流動負債合計	44,505,453	53,944,131
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	25,193	7,509
退職給付引当金	120,487	124,385
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,187,624	2,173,838
負債合計	46,693,078	56,117,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,327	18,257
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,333,704	1,322,679
利益剰余金合計	3,123,032	3,111,936
自己株式	△6,924	△6,924
株主資本合計	3,316,107	3,305,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,071	116,336
評価・換算差額等合計	146,071	116,336
純資産合計	3,462,179	3,421,348
負債純資産合計	50,155,257	59,539,318

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	30,814	27,796
借入有価証券代り金利息	829	591
受取手数料	2,150	2,250
有価証券貸付料	106	119
有価証券利息配当金	180,522	167,461
営業収益合計	214,423	198,220
営業費用		
支払利息	44,243	41,644
支払手数料	21,211	21,560
有価証券借入料	218	265
営業費用合計	65,673	63,470
営業総利益	148,749	134,750
一般管理費	129,797	112,555
営業利益	18,952	22,194
営業外収益		
投資有価証券売却益	590,175	562,075
デリバティブ取引運用益	541,721	-
その他	550	455
営業外収益合計	1,132,447	562,530
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,121,155	243,970
デリバティブ取引運用損	-	297,477
その他	1,876	4,315
営業外費用合計	1,123,032	545,763
経常利益	28,367	38,961
特別損失		
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	28,362	38,956
法人税、住民税及び事業税	2,012	10,425
法人税等調整額	8,938	3,896
法人税等合計	10,951	14,321
四半期純利益	17,410	24,634

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
減価償却費	18,847 千円	減価償却費	4,162 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,741	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,729	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,934	315,542	173,608
債券			
国債・地方債	26,006,274	25,982,800	△23,474
社債	100,047	100,420	372
その他	7,900,716	8,216,860	316,144
その他	3,119,524	2,857,551	△261,973
計	37,268,496	37,473,174	204,677

当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	142,043	329,824	187,781
債券			
国債・地方債	23,033,440	23,078,800	45,359
社債	100,045	100,050	4
その他	10,385,764	10,433,688	47,923
その他	3,703,117	3,580,664	△122,453
計	37,364,411	37,523,027	158,615

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,625,800	—	1,625,800	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	8,677,200	—	8,677,200	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	2,000,000	△49,513	△49,513
計		5,000,000	2,000,000	△49,513	△49,513

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	2,274,000	—	2,274,000	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	20,391,000	—	20,391,000	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	5,000,000	2,000,000	△42,785	△42,785
計		5,000,000	2,000,000	△42,785	△42,785

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円38銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,410	24,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,410	24,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,971	3,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第82期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。